

事務事業名	保健・介護一体的実施推進事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
・KDBシステムを活用し、健診・医療・介護情報を一体的に分析し、健康課題や支援が必要な対象者を明確にする。 ・保健推進係は企画・調整等を担当し、KDBを用いて地域の課題分析を行う。介護予防係は分析結果から見た地域の課題に対して、個別の支援および通いの場等への支援を行う。 ・保健推進係、介護予防係、国保医療係等で定期的に課題共有や事業の検討、進捗状況の確認等を行う。必要時は医療機関にも参加してもらう。
2. 対象(何を対象にしているか)
・75歳以上の町民(人口ピラミッド:令和5年3月31日現在)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
・健康課題や支援が必要な対象者を明確にし、健康状態が不明な方へのアプローチや、生活習慣病予防のための保健指導を実施するほか、通いの場等へフレイル予防に関する知識を広く普及することで、健康寿命の延伸や、医療費・介護給付費の抑制につなげる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
・町民が健康的な生活を送るための生活習慣を身につけ、生き生きとした生活ができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 定例会議の開催数	回
② ハイリスク者への訪問(電話)数	回
③ 通いの場等への参加数(医療従事者)	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 75歳以上の町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 後期高齢者受診率	%
② フレイルハイリスク者(継続支援者)数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人					5	6
	人工数(業務量)	人工					0.0710	0.2590
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	553,073	2,012,847
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	553,073	2,012,847
活動指標	①	回					4	4
	②	回					47	58
	③	回					69	121
対象指標	①	人					2,915	2,990
	②							
	③							
成果指標	①	%					12.1	6月判明
	②	人					6	5
	③							
上位成果指標	①	%					65.2	64.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)
令和2年4月に「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して、後期高齢者の健康維持・フレイル予防を包括的に支援していく新たな体制整備が進められることとなった。関係機関の役割分担や留意点等については、「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版」が策定され、令和6年度までに全市町村での実施を目指している。これらを受け、芽室町では令和2年度を準備期間とし、令和3年度から国保医療係、介護予防係と連携して高齢者の保健・介護一体的実施推進事業を実施している。後期高齢者健康診査受診率は令和2年度は7.49%であったが、事業実施に伴い、年々向上している。	ハイリスクアプローチについては、医療・健診・通いの場等につながない健康状態不明者の対応(健診受診勧奨や通いの場への勧奨)を2023年度以降も継続するほか、新たに健診結果で血糖や血圧の数値が受診勧奨判定値以上の方に対し、重症化予防のための相談や指導を実施する。ポピュレーションアプローチについては、高齢者支援活動推進事業活動推奨団体(34団体)や運動塾卒業生の会(19団体)の参加者の健康状態を確認し、フレイル予防の健康教育(運動、栄養、口腔)や、フレイルハイリスク者の把握に努める。健診受診者を増やして課題分析を継続し、「低栄養」「口腔」「服薬」「重症化予防」において評価していく。また、医療機関と連携し、通いの場への参加勧奨や事業内容等への助言を得ていく。

事務事業名	精神保健普及事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 自殺総合対策大綱に基づいた「芽室町健康づくり計画(自殺対策計画)」の取組として、専門講師によるゲートキーパー研修会の開催や相談窓口の周知強化を図るとともに、一般町民を対象とした講演会の開催、各事業所や組織を対象に小規模での学習会、健康診査に合わせてうつスクリーニングを行い、該当者に対し個別相談による支援を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 成人の町民。特にこころの悩みや不調を抱える方、相談を希望する方。うつのスクリーニングテストは基本的に35歳から64歳の方。(人口ピラミッド:令和5年3月31日現在)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) こころの病気について知識を得る人が増え、病気に対する理解が深まる。また、こころの病気の早期発見により、重層化や自殺を予防することができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町民がこころの健康に対する正しい知識を得て、病気に対処でき、健康的に生き生きと過ごすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 講演会(学習会)開催日数	日
② スクリーニングテスト実施日数	日
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 講演会(学習会)参加人数	人
② スクリーニングテスト受診者数	人
③ 35~64歳人口	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 講演会参加者の理解度	%
② 二次個別相談対象者数	人
③ 精神健康相談者延数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	122,000	173,000	577,000	160,000	152,000	245,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	129,913	180,927	543,292	138,092	142,616	229,852
	事業費計(A)	円	251,913	353,927	1,120,292	298,092	294,616	474,852
	人件費							
正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6	
人工数(業務量)	人工	0.3350	0.4976	0.3572	0.3961	0.2127	0.3177	
人件費計(B)	円	2,606,154	3,880,261	2,864,190	3,144,012	1,656,883	2,469,040	
トータルコスト(A+B)	円	2,858,067	4,234,188	3,984,482	3,442,104	1,951,499	2,943,892	
活動指標	①	日	6	7	8	2	1	5
	②	日	12	11	11	10	10	10
	③							
対象指標	①	人	302	237	451	90	30	238
	②	人	242	247	255	229	227	263
	③	人	7,537	7,387	7,352	7,281	7,238	7,177
成果指標	①	%	82.9	78.7	84.5	-	-	81.8
	②	人	30	41	39	28	25	32
	③	人	271	439	243	259	124	137
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 令和4年度の全国の自殺者数の状況では、男性は13年ぶりに増加、女性は3年連続増加している。特に働き盛りの年齢層が精神疾患や自殺等に追い込まれることは社会的な損失であり、対策が必要である。平成29年7月には平成28年に改正された自殺対策基本法に則って「自殺総合対策大綱」が閣議決定され、これに基づいて平成30年度の策定した「芽室町健康づくり計画(自殺対策計画)」の取組として、相談窓口の周知強化を図るとともに、早期に適切な支援につながるよう、相談支援等を継続する。尚、令和3年に芽室町自立支援協議会ひきこもり部会を、「市町村プラットフォーム」として位置づけ、ひきこもり等の方が社会とつながりながら生活できるよう、様々な部局、機関や地域資源における関係性を構築する場とする。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 誰もがこころの変化や病気に早期に気付き、対処できることを目指すとともに、地域全体で取り組むことの重要性を周知し、各年代や地域・職域などに合わせた健康講座や講演会を開催する。また、一人で悩みを抱えることのないよう相談窓口の周知を強化するとともに、広報やインターネットの活用、普及啓発グッズの配布等で必要な専門機関へつないでいく。今後も講演会やゲートキーパー研修を開催し、働き盛りの年代のこころの健康問題の早期発見となるうつスクリーニングテストも継続していく。芽室町自立支援協議会ひきこもり支援部会の開催をはじめ、関係機関と連携を図り、包括的な支援体制を推進する。</p>
--	---



事務事業名	生活習慣改善教室開催事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 運動の実技と食生活改善の学習や個別相談を内容とした運動講座を実施することで、冬期間の運動実践と生活習慣改善のきっかけづくりを目指す。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 40歳から65歳未満の過去2年間の受診者のうち、腹囲やBMIが基準を超える、健診結果より血圧・血液検査(血糖・脂質)のいずれかが基準値以上、20歳の時の体重から10Kg以上増加している町民。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健康意識を高め、運動習慣を身につけることにより、体重や腹囲、血液データを改善することで、生活習慣病リスクを軽減する。運動習慣・食生活における自己の習慣を振り返り、改善していくことにより生活習慣病を予防。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) メタボリックシンドローム等の生活習慣病の予防</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 講座開催数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 講座受講実人数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 体重(BMI)・腹囲の改善率	%
② 講座全15回における参加率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	298,000	286,000	309,000	157,000	276,000	326,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	60,000	40,000	46,000	18,000	38,000	71,520
	一般財源	円	202,174	233,081	206,147	103,169	221,517	246,030
	事業費計(A)	円	560,174	559,081	561,147	278,169	535,517	643,550
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
	人工数(業務量)	人工	0.1528	0.1140	0.2047	0.1161	0.1094	0.1652
	人件費計(B)	円	1,188,684	888,967	1,596,241	921,534	852,200	1,283,870
トータルコスト(A+B)	円	1,748,858	1,448,048	2,157,388	1,199,703	1,387,717	1,927,420	
活動指標	①	回	12	12	12	12	12	15
	②							
	③							
対象指標	①	人	30	20	23	9	19	30
	②							
	③							
成果指標	①	%	70.4	71.0	84.2	62.5	78.2	82.0
	②	%	84.4	82.5	73.2	87.0	75.9	78.0
	③							
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 平成26年度より参加者の条件を変更、平成29年度には時期と運動内容を変更している。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として、定員数を例年の半数の20名として実施した。令和4年度からは、参加者の条件に健診結果で血圧・血液検査(脂質・血糖)データが基準値以上を追加、教室回数を2回増加したことから期間を2か月に延長し実施している。 事業終了時の結果からは、半数以上の方に体重・腹囲の改善が認められていた。しかし、数値の改善幅には差が生じていたり、ほとんど変化がみられないケースもある。生活改善に対する個々の意識の差が大きいことも要因として考えられるため、1人1人に合った方法を提案できるよう、個別指導でもサポートしていく必要がある。 また、実施期間を延長したことから、例年と比較し運動習慣が定着していた参加者が多く、成果につながっていた。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 昨年度に引き続き、定員は各コース15名、計30名とし、参加者の条件・実施回数・開催期間も同様に実施する。個別面談も初回・中間・最終の計3回行うことで、目標達成及び成果に結びつくよう個々の取組をサポートしていく。実施内容については、前年度のアンケート結果を参考にし、より効果的なプログラム内容となるよう検討していく。また、数値的な部分の成果と併せ、1年を通じた運動習慣の定着がはかれるよう実施内容・方法を工夫していく。</p>
---	---

事務事業名	成人風しん抗体検査・予防接種事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・これまで予防接種法に基づく定期健診を受ける機会がなく、抗体保有率が他の年代と比べて低い(約80%)、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの世代の男性に対し、風しんの感染拡大防止のための追加対策として、予防接種法に基づく定期接種の対象とし、令和元年度から3年間(令和3年度末まで)で抗体検査・予防接種を実施してきた。しかし、抗体保有率が国の目標とする数値に達してないことから更に3年間(令和6年度末まで)の事業延長となった。国は目標値として2022年12月末までに対象世代の抗体保有率を85%、令和6年度末までには抗体保有率を90%に引き上げることとし、継続して実施する。

【クーポン券(受診券)発行者】

- ①令和元年度:昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性
- ②令和2年度:昭和41年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性と、令和元年度の未受診者
- ③令和3年度:昭和37年4月2日～昭和41年4月1日生まれの男性と、令和元年度・2年度の未受診者
- ④令和4年度:昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性のうち、令和元年度から令和3年度末の未受診者
- ⑤令和5年度:昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性のうち、令和元年度から令和4年度末の未受診者

【抗体検査実施状況】

【予防接種実施状況】

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度
クーポン券発行者数(人)	1,557	1,768	1,530	974
抗体検査実施者数(人)	87	237	278	222
実施率(%)	5.6%	13.4%	18.2%	22.8%

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度
予防接種対象者数(人)	18	48	54	37
予防接種実施者数(人)	14	40	42	30
予防接種実施率(%)	77.8%	83.3%	77.8%	81.1%

※R4抗体なし18人(抗体検査実施者のうち20.7%)

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・対象者が期限内に抗体検査を実施できるよう、企業へのPR、広報等での周知を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			1,440,000	910,000	915,000	590,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	1,203,281	1,748,713	1,228,891	377,918
		事業費計(A)	円			2,643,281	2,658,713	2,143,891	967,918
人件費	正職員従事人数	人			5	5	5	6	
	人工数(業務量)	人工			0.0751	0.0935	0.0603	0.0998	
	人件費計(B)	円	0	0	602,186	742,149	469,723	775,607	
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	3,245,467	3,400,862	2,613,614	1,743,525

事務事業名	成人食生活改善事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①「食育の日」に地場産食材を使用した安全安心な食事を提供する。②栄養相談は来庁や電話相談、訪問で随時対応する。③食・栄養に関する正しい知識を普及するために、隔年で健康講演会を開催する。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①保育所(園)、小・中学校、病院、老人ホーム、介護老人保健施設、デイサービスで昼食を喫食する住民。②概ね20歳～64歳の町民(栄養相談を希望する方)(人口ピラミット令和5年3月31日)</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①食の安全安心を学び、食への関心を高める。②食・栄養に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる住民を増やす。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>①食の安全性や栄養、食文化等の「食」に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健康的な食生活を実践できる。②食生活を中心とした正しい知識を学ぶ機会により、「食」の重要性を再認識し、改善行動へつなげることができる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 「食育の日」実施回数	日
② 栄養相談開催日数	日
③ 講演会開催日数	日
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 「食育の日」実施食数	人
② 20～64歳の町民	人
③ 講演会参加者数	人
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 「食育の日」賛同施設数	件
② 栄養相談件数(延べ)	人
③ 講演会参加者の理解度	%
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	45,000	28,000	37,000	26,000	3,000	14,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	40,296	32,068	39,875	30,892	17,804	18,264
	事業費計(A)	円	85,296	60,068	76,875	56,892	20,804	32,264
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
	人工数(業務量)	人工	0.2636	0.4179	0.3016	0.1281	0.0104	0.1597
	人件費計(B)	円	2,050,693	3,258,764	2,418,364	1,016,784	81,078	1,241,126
	トータルコスト(A+B)	円	2,135,989	3,318,832	2,495,239	1,073,676	101,882	1,273,390
活動指標	①	日	2	2	2	2	2	2
	②	日	31	40	36	28	7	10
	③	日	1		1			1
対象指標	①	人	5,906	5,914	5,636	5,636	5,258	4,872
	②	人	9,661	9,540	9,449	9,366	9,276	9,229
	③	人	89		85			82
成果指標	①	件	19	16	16	16	16	16
	②	人	32	51	46	34	13	20
	③	%	87.8		91.5			87.5
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>食への関心や地場産食材の安心安全に対する意識を高められるよう、栄養業務担当者連絡会を設け、町内施設で勤務する管理栄養士・栄養士が食育について検討、栄養や食について情報交換を実施する。地場産食材を使用した統一献立の実施やパンフレットの作成・配布を行っている。また、広報やSNSで食育について周知する「食のはなし」を連載している。</p> <p>地域の各種団体や組織に対し、出向いて行う出前講座を随時、実施する。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>栄養業務担当者連絡会を継続して開催し、統一献立の新メニューの検討を実施する。また、パンフレットを作成し、広報やSNS等を活用した広範囲への「食育の日」の周知に努める。</p> <p>自身の健康課題に気づき、主体的に生活習慣の改善に取り組むような活動を積極的に行うことが出来るように、出前講座を行う。2024年度は国保連「生活習慣病改善と生きがいづくり支援事業」を活用し、道内から講師を招き、食と健康講演会を継続し、隔年で実施する。</p>
--	---

事務事業名	成人歯科保健対策事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>むし歯や歯周病の早期発見のため、次のとおり歯科検診・歯周病検診を実施する。また、むし歯や歯周病予防のために、歯科衛生士による適切なブラッシング等の口腔ケア指導を行う。</p> <p>①20歳以上の町民を対象に、集団検診を巡回ドック及びパパママ教室と同日に実施する。また、柏樹学園と同日同会場でも実施する。</p> <p>②妊娠している町民を対象に、個別検診を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①当該年度20歳以上の町民(人口ピラミッド令和5年3月31日現在)</p> <p>②当該年度妊娠届出数(転入を含む)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>口腔衛生の自己管理を充実し、むし歯や歯周病の予防と早期発見をすることで、いつまでも自分の歯で食事ができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>むし歯や歯周病の予防と早期発見により、健康で質の高い、生き生きとした生活を送ることができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健診実施日数	日
② 個別検診申込み数	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 当該年度20歳以上の町民	人
② 当該年度妊娠届出数(転入を含む)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 集団検診受診者数	人
② 個別検診受診者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	94,000	90,000	101,000	97,000	75,000	36,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	85,764	94,240	86,708	201,014	186,838	180,450
	一般財源	円	78,920	204,245	112,642	6,771	-12,850	38,770
	事業費計(A)	円	258,684	388,485	300,350	304,785	248,988	255,220
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
	人工数(業務量)	人工	0.1393	0.1717	0.1284	0.1267	0.1496	0.0860
	人件費計(B)	円	1,083,693	1,338,908	1,029,569	1,005,671	1,165,349	668,358
	トータルコスト(A+B)	円	1,342,377	1,727,393	1,329,919	1,310,456	1,414,337	923,578
活動指標	① 日		3	3	3	3	3	3
	② 人		22	29	33	33	35	32
	③							
対象指標	① 人		15,165	14,969	14,915	14,861	14,778	14,722
	② 人		116	121	101	113	87	100
	③							
成果指標	① 人		29	22	35	21	23	24
	② 人		11	19	18	28	20	20
	③							
上位成果指標	① %		47.5	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平均寿命が延伸する中で、歯の健康を守り自分の歯で物を食べられることは、身体の健康を維持し豊かに過ごすための大切な要素である。歯科検診の定期的な受診は、むし歯や歯周病予防において重要な役割を果たすため、今後も様々な機会を通じて、受診勧奨を行うとともに、受診しやすい検診の体制を検討していく必要がある。妊婦はホルモンバランスの変化やつわりによる歯磨き不足等が原因で歯周疾患を生じやすいことから妊婦歯科検診は有効である。また、生涯自分の歯で食事を摂ることが健康寿命の延伸につながるため、継続して高齢者の歯科検診も実施する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>健康への関心が高まる妊婦に対して、個々に受診しやすい時期に歯科検診を受診できるよう、子育て支援係とも協力し、個別検診を継続する。集団歯科検診はパパママ教室・巡回ドックと同日同会場での実施とし、妊婦の配偶者や、健康診断の申込者が同時受診することができるようにする。また、柏樹学園開催日と同日に集団検診を実施し、後期高齢者の歯科検診受診を促す。</p> <p>周知啓発として広報誌やHPに歯科保健に関する記事を掲載し、受診勧奨を他検診等の個別受診勧奨と併せて行う。</p>
---	--

事務事業名	成人健康教育相談事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

①出前健康講座は地域等の団体からの希望に応じ場を設定し、自己の健康状態が確認できる情報提供や健康相談を行う。②健康相談は健診後の結果説明会での相談のほか、来庁・電話相談にも随時対応する。③健診受診者や健康相談・健康教育利用者等を対象に健康手帳を発行する。

2. 対象(何を対象にしているか)

概ね20歳～64歳の町民(生活習慣病や栄養に関する健康講座や健康相談を希望する方)(人口ピラミット令和5年3月31日))

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

①自身や家族の健康問題を知り、自分自身で健康管理ができる。②身体や心に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

町民が健康的な生活を送るための生活習慣を身につけ、生き生きとした生活ができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健康講座開催回数(食関連を除く)	回
② 健康相談(健診事後)	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 20歳～64歳の町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 健康講座受講者数(食関連を除く)	人
② 出前健康講座利用者の満足度	%
③ 庁内相談延べ人数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思える町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	48,000	83,000	135,000	19,000	18,000	35,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	356,914	222,533	342,882	112,786	222,857	136,136
	事業費計(A)	円	404,914	305,533	477,882	131,786	240,857	171,136	
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
人工数(業務量)		人工	0.6494	0.5400	0.5578	0.3620	0.1091	0.1807	
人件費計(B)		円	5,052,050	4,210,894	4,472,691	2,873,346	849,863	1,404,330	
トータルコスト(A+B)		円	5,456,964	4,516,427	4,950,573	3,005,132	1,090,720	1,575,466	
活動指標	①	回	8	5	6	0	1	4	
	②	回	14	14	11	11	12	12	
	③								
対象指標	①	人	9,661	9,540	9,449	9,366	9,276	9,229	
	②								
	③								
成果指標	①	人	206	134	167	0	17	65	
	②	%	100	100	100	0	100	100	
	③	人	99	115	83	38	31	17	
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

出前健康講座は、成人期のみならず、若年層も対象とし、より多くの町民に活用されるよう、健康教育のテーマは幅広く設定している。加えて、健康教育と相談の機会を設け、町民にわかりやすい内容となるよう工夫をしたり、こころや身体の健康や運動のテーマも併せて実施している。歯科や口腔内の健康の内容では、歯科衛生士による講話を実施し、より専門的な情報の普及が実施できる。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、出前講座の依頼が大幅に減少したが、回復しつつある。今後も、講座の活用について周知し、町民への健康啓発を実施する。また、電話での相談を随時受け付け、健康に関する不安や悩みの解消を図る。

2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)

健診受診後の結果説明会の場を利用し、健診結果の説明のみならず、健康や疾病に関する疑問や不安の軽減・解消ができるよう面談を実施する。出前健康講座では、様々なテーマを設け、広報を通じて活用いただけるよう周知する。令和5年度は第5期健康づくり計画策定年度であり、各種データ等を活用し地区分析を実施する他、健康教育の機会や家庭訪問等を通じて、健康に対する意識・行動等を分析・評価し、計画に反映する。



事務事業名	新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約	国の動向に合わせた迅速な接種の推進を図ります。		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確立、接種率の向上と接種に必要な情報提供のための広報活動、医療機関へ接種費用の支払いなどを実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 希望するすべての方が、新型コロナウイルスワクチンを接種し、重症化の予防と蔓延防止を図り、感染による合併症や死亡を防ぐ。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民等の健康と生命を守り、医療従事者等の負担を軽減し、社会経済活動が両立できるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 接種医療機関数	か所
② 広報活動数(チラシ配布)	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 接種対象者数	人
② 町民人口	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 接種実人数(2021年度からの累計)	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
② 接種率	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費					5,366,000	138,876,809	100,454,685
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					706,359	454,497
	一般財源	円	0	0	0	-729,276	-10,202,408	-1,521,206
	事業費計(A)	円				4,636,724	129,380,760	99,387,976
人件費	正職員従事人数	人				5	6	6
	人工数(業務量)	人工				0.4277	2.8745	1.2677
	人件費計(B)	円	0	0	0	3,394,835	22,391,682	9,852,070
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	8,031,559	151,772,442	109,240,046
活動指標	①	か所					4	4
	②	回					7	5
	③							
対象指標	①	人					16,400	17,925
	②	人				18,268	18,117	17,983
	③							
成果指標	①	人					14,399	14,225
	②							
	③							
上位成果指標	①	%				62.7	65.2	64.7
	②	%					87.8	79.4
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルスワクチン接種は、令和3年5月より開始し、町内4か所の医療機関での個別接種と、町主体の集団接種を組み合わせ実施。また、ワクチン接種に係る相談対応や集団接種の予約受付(WEB予約を活用)を担う、相談窓口を開設した。 【コロナワクチン接種の主な経過】 ・令和3年5月: コロナワクチン接種開始(初回接種) ・令和4年2月: 3回目追加接種開始 ・令和4年3月: 小児(5~11歳)接種開始(初回接種) ・令和4年6月: 4回目追加接種開始 ・令和4年10月: オミクロン株対応ワクチンによる追加接種開始 ・令和4年11月: 乳幼児(6か月~4歳)接種開始(初回接種)、小児追加接種開始 ・令和5年4月: オミクロン株対応ワクチンによる小児追加接種開始 ・令和5年5月: 令和5年春開始接種開始	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) ・広報誌、チラシ配布、ホームページ等により接種スケジュール等の情報を提供する。 ・町内医療機関の協力のもと、ワクチン接種を継続する。
--	--

事務事業名	国保生活習慣病予防事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約	特定健診受診率向上の取組み		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①特定健診の未受診者に対し、家庭訪問等で受診勧奨を促すことにより、生活習慣病の健康意識の向上と特定健診等の実施率の向上を図る。</p> <p>②特定健診受診者のうち、一定の基準に該当する方に対し、家庭訪問等の保健・栄養指導により適正な受診や生活習慣の改善を促し、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①過去5年分の国保連合会システムの健診結果データを基に、受診へ移行の可能性がある高い方を中心に抽出した、国民健康保険被保険者。②特定健診受診者のうち、血圧値Ⅱ度以上、血糖値(HbA1c)受診勧奨値以上、血中脂質値(LDL)180mg/dl以上、腎機能は第2期以上(CKD分類でオレンジ色・赤色)、心房細動所見ありのいずれかに該当する40歳~74歳の国民健康保険被保険者。③40~64歳特定健診受診者のうち、糖尿病・高血圧・脂質異常症の治療がなく、メタボリックシンドローム予備群及び該当者で、糖代謝・脂質代謝・血圧が保健指導判定値以上の者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>適正な受診や生活習慣の改善につなげる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>特定健診を活用し、病気の早期発見や生活習慣改善を図ることにより、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防し健康で生き生きとした暮らしを実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 特定健診未受診者勧奨実施人数(家族支援含む)	人
② 重症化予防保健栄養指導実施延人数(2023年10月確定)	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 特定健診未受診者勧奨対象者	人
② 重症化予防保健栄養指導対象者	人
③ 特定健診後二次検診対象者	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 国保特定健診受診数(2023年11月確定)	人
② 重症化予防保健栄養指導実施率(2023年10月確定)	%
③ 特定健診後二次検診受診率	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 特定健診受診率(2023年11月確定)	%
② 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
	人件費	人	5	5	5	5	5	6
人件費	人工数(業務量)	人工	0.5131	0.5301	0.4011	0.3328	0.2353	0.3063
	人件費計(B)	円	3,991,695	4,133,694	3,216,200	2,641,573	1,833,018	2,380,444
	トータルコスト(A+B)	円	3,991,695	4,133,694	3,216,200	2,641,573	1,833,018	2,380,444
活動指標	① 人		174	179	166	194	188	188
	② 人		55	198	196	144	168	173
	③							
対象指標	① 人		178	190	179	184	181	168
	② 人		128	193	194	194	196	194
	③ 人		87	47	52	55	40	36
成果指標	① 人		1,364	1,234	1,226	1,106	1,163	11月判明
	② %		43.0	102.6	101.0	74.2	85.7	76.3
	③ %		13.8	14.9	17.3	7.3	7.5	2.8
上位成果指標	① %		39.5	36.0	37.8	34.0	37.3	11月判明
	② %		47.5	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>特定健診事業及び特定保健指導事業は、健康福祉課国保医療係と協働で実施している。受診率の向上に対し、過去の受診データを分析し受診行動へ、より移行しやすい人を抽出し個別勧奨を実施した。また、ハガキ通知を重ねてアプローチした。その他に40歳・63歳の無料受診の方への電話勧奨も実施し、全体として健診受診率は回復傾向にある。また、健診受診者に対し、生活習慣の改善等を促し、疾患の重症化や早期発見・治療を目指す、重症化予防事業・二次検診事業を実施している。重症化予防事業については、データヘルス計画に則り糖尿病台帳・高血圧台帳・心房細動台帳等を整備し、対象者の選定・優先度の順位づけを行っている。二次検診は、動脈硬化性疾患の原因となる糖尿病予備群を早期に発見し、生活習慣改善の支援や自身の予防意識を高める目的で実施している。対象者には、時季を考慮し再勧奨等を実施している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>特定健診受診率は新型コロナウイルス感染症の影響により受診控えの傾向が続いていたことから、国保連合会の事業として、受診行動へ移行しやすい人へのアプローチを継続する。集団健診の継続利用を定着化するため、巡回健診受診者に健診の次年度の予約受付を継続して行う。また、健(検)診受診等で押印する健康ポイントはMカードのPRを推進し利用を定着化する。重症化予防事業・二次検診事業は、継続し実施する。重症化予防保健栄養指導については、重症度に応じて優先順位や介入方法の検討を行い、実施する。二次検診事業では受診率の低下がみられたため、農閑期など時季を考慮し勧奨を行う。いずれも、町内医療機関と連携を図りながら実施する。</p> <p>若年健診受診者へのアプローチとして、優先度をつけて受診勧奨値の対象者への結果説明会にプラスし保健指導を実施する。</p> <p>2023年度はデータヘルス計画、健康づくり計画の策定年度であるため、地区分析を実施し、町の健康課題を明確化する。</p>
---	--

事務事業名	高齢者予防接種事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

予防接種法に基づき、年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者で過去に23価ワクチンを接種したことがない町民のうち、予防接種を希望する者を対象に接種を実施し、生涯1回に限り肺炎球菌ワクチン接種費用の半額を助成する。令和5年度対象者：777人。（令和5年度で助成事業終了）

【接種状況】

	R4年度	R3年度	2年度	元年度	30年度
対象者数（人）	836	794人	763人	734人	995人
接種者数（人）	130	185人	174人	142人	328人
接種率（%）	15.6%	23.3%	22.8%	19.4%	33.0%

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

予防接種法に基づき事業を実施し、予防接種法による対象者へ個別通知を行っている。今後も、対象者へ周知を図っていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	478,000	446,000	240,000			
	一般財源	円	603,893	643,527	294,810	632,238	677,371	480,787
	事業費計(A)	円	1,081,893	1,089,527	534,810	632,238	677,371	480,787
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
	人工数(業務量)	人工	0.0860	0.0759	0.0367	0.0767	0.0536	0.0894
	人件費計(B)	円	669,043	591,865	294,277	608,800	417,531	694,782
トータルコスト(A+B)		円	1,750,936	1,681,392	829,087	1,241,038	1,094,902	1,175,569

事務事業名	健康診査推進事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 特定健診、後期高齢者健診及びがん検診に該当しない町独自の健診として、若年者と生活保護受給者、脳ドック、肝炎ウイルス検診を実施。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ①若年健診:当該年度35～39歳の町民②脳ドック:当該年度35歳以上の町民③肝炎ウイルス検診:当該年度35歳以上の希望する町民。生活保護健診は、当該年度35歳以上の生活保護を受給している町民を対象。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 疾病、生活習慣病の発症及び重症化を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 脳血管疾患・心疾患等の重篤な疾病の発症を防ぎ、健康で生き生きとした暮らしを実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 検診日数(集団)	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 若年健診目標数	人
② 脳ドック目標数	人
③ 肝炎ウイルス検診目標数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 若年健診受診数	人
② 脳ドック受診数	人
③ 肝炎ウイルス検診受診数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	140,000	116,000	150,000	156,000	147,000	129,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	147,680	144,000	144,000	182,500	0	0
	一般財源	円	7,453,936	7,732,926	4,912,072	4,117,498	8,880,486	9,389,127
	事業費計(A)	円	7,741,616	7,992,926	5,206,072	4,455,998	9,027,486	9,518,127
	人件費							
正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6	
人工数(業務量)	人工	0.4272	0.4403	0.5785	0.6623	0.6540	0.5411	
人件費計(B)	円	3,323,430	3,433,438	4,638,673	5,256,953	5,094,507	4,205,218	
トータルコスト(A+B)	円	11,065,046	11,426,364	9,844,745	9,712,951	14,121,993	13,723,345	
活動指標	①	日	12	12	11	8	8	8
	②							
	③							
対象指標	①	人	100	100	100	100	100	100
	②	人	220	220	220	225	225	225
	③	人	80	80	95	95	95	95
成果指標	①	人	69	82	69	74	83	79
	②	人	209	208	199	148	186	161
	③	人	81	73	69	112	98	96
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 高血圧や脳血管疾患の予防・早期発見を目的に昭和45年から成人病健診を開始。昭和61年からすこやか健診、平成9年から脳ドックで基本健診を実施。平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査の実施に伴い、特定健診・後期高齢者健診・各種がん検診以外の健診を対象とし、健康増進法に基づき町が推進する健診を実施。平成22年度から厚生病院施設ドックでも若年健診を体制整備。なお、平成21年度まで対象としていた新規国保加入者の健診は、特定健診の補助対象となり、平成22年度から国保特別会計で対応している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 平成27年度から、脳ドック検診を70歳以上の者も受診出来るように受診枠を220枠(うち75歳以上20枠)に拡大し、更に令和4年度からは、75歳以上の人口の伸び率を鑑み、受診枠を230枠(うち、75歳以上30枠)とした。令和2年度の新型コロナウイルス感染の全国的流行時に比べ、令和3年度は受診者数が回復したものの、令和4年度は再び減少し、定員に満たない状況が続いている。また、若い世代の受診率が低い状況であることから、若年層への周知の方法について検討していく。</p>
--	--

事務事業名	健康ポイント制度運営事業	所属 部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約	特定健診受診率向上の取り組み:健康ポイント制度を継続(Mカードとの連携PR)		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 特定健診等の受診=4ポイント、がん検診等の受診=各1ポイント、健康づくり事業への参加=各1ポイント、個人の健康目標の達成=1ポイントの健康目標を達成した際に「めむろ☆健康ポイントカード」にポイントを押印し、5ポイントたまるとに500円分の商品券と交換やMカード500ポイントを付与する。途中交換せずに20ポイントたまった場合は、商品券又は芽室町総合体育館・芽室町温水プール共通回数券と交換やMカードのポイント付与をする。カードの有効期間は2年間。
2. 対象(何を対象にしているか) 当該年度35歳以上の町民(令和5年3月31日現在)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 健(検)診受診や生活習慣改善への関心が高まり、健康づくりに取り組む者が増加、ポイント交換数が伸びる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 生活習慣に起因する疾患を予防し、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① ポイント交換人数(実数)	人
② ポイント交換者数(延べ)	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 当該年度35歳以上の町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 商品券交換枚数	枚
② 体育施設利用回数券	冊
③ Mポイント付与回数	回

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	100,000	104,000				
	一般財源	円	540,842	111,518	596,909	220,218	477,848	95,575
	事業費計(A)	円	640,842	215,518	596,909	220,218	477,848	95,575
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
	人工数(業務量)	人工	0.2374	0.1430	0.1420	0.0949	0.0986	0.1562
	人件費計(B)	円	1,846,869	1,115,107	1,138,620	753,261	767,732	1,213,925
	トータルコスト(A+B)	円	2,487,711	1,330,625	1,735,529	973,479	1,245,580	1,309,500
活動指標	① 人		523	150	485	154	410	94
	② 人		563	152	508	155	420	100
	③							
対象指標	① 人		12,794	12,816	12,818	12,779	12,740	12,670
	②							
	③							
成果指標	① 枚		1,249	223	1,130	279	932	144
	② 冊		2	0	5	0	5	0
	③ 回							10
上位成果指標	① %		475.0	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度の交換期限を令和2年度まで延長とした。令和3年度、4年度の交換者数の減少は、新型コロナウイルス感染症により、健(検)診の受診控えや運動教室・講演会が開催中止となりポイントが貯まらないために交換者数・交換枚数が減少したと考える。 事業の参加者から、健康づくりの意識に変化があった、運動教室に通うようになった、健診を受けるようになったというような声が聞かれ、参加者の健康づくりの動機づけに繋がっていると考える。 今後も、健診受診など健康づくりへの取組みを進めるインセンティブとして事業を継続する。また、より多くの方が健康づくりに取り組めるよう事業の見直しが必要と考える。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) ポイント交換者数を令和2年度の150人を目指すために、ポイント付与内容の見直し、関係機関との調整をすすめていく。
--	---

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-1-1

事務事業名	健康づくり実践団体支援事務	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

健康づくりのため学習や実践に取り組む町民組織の活動を支援する。「芽室町民歩く会」「おなかまわりスッキリ会」の支援を実施。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各組織の課題を把握し、今後の支援の在り方について検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
		人工数(業務量)	人工	0.0057	0.0096	0.0016	0.0005	0.0005	0.0011
人件費計(B)		円	44,221	74,860	12,830	3,969	3,895	8,549	
トータルコスト(A+B)		円	44,221	74,860	12,830	3,969	3,895	8,549	

事務事業名	各種がん検診事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 各種がんやその他の疾患の早期発見・早期治療のために実施する。 ①胃・肺・大腸がん検診 ②子宮頸がん検診 ③乳がん検診 ④マルチスライスCT肺がん検診 ⑤前立腺がん検診</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ①当該年度40歳以上の町民(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上) ②当該年度20歳以上の町民 ④当該年度35歳以上の町民 ③当該年度40歳以上の町民 ⑤当該年度50歳以上の町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種がんの早期発見・早期治療につなげる</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) がんによる死亡率の減少 誰もが健康で安心した生活を送ることができる</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健診日数(集団検診のみ)	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象者数(健康増進計画:がんにより異なる)	人
② 精密検査対象者数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 胃・肺・大腸がん検診受診率	%
② 子宮頸がん・乳がん検診受診率	%
③ 精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健康的な生活習慣を身につけているほどと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	60,000	63,000	43,000	49,000	143,000	181,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,194,800	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	一般財源	円	18,033,537	17,676,118	16,711,603	14,617,762	14,636,709	15,844,680
	事業費計(A)	円	19,288,337	18,739,118	17,754,603	15,666,762	15,779,709	17,025,680
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
	人工数(業務量)	人工	0.8789	0.7020	0.4863	0.7332	0.5342	0.7421
	人件費計(B)	円	6,837,460	5,474,162	3,899,372	5,819,716	4,161,293	5,767,312
トータルコスト(A+B)	円	26,125,797	24,213,280	21,653,975	21,486,478	19,941,002	22,792,992	
活動指標	①	日	14	13	13	12	12	12
	②							
	③							
対象指標	①	人	3,802~6,264	3,802~6,264	6,269~11,738	6,298~11,774	6,303~11,772	6,307~11,734
	②	人	291	350	308	236	221	308
	③							
成果指標	①	%	18.4~20.5	37.0	9.8	8.3	9.1	9.6
	②	%	20.6~31.2	40	10.6~17.2	9.5~16.1	10.4~16.3	11.8~18.7
	③	%	44.3	70.0	83.1	90.7	83.1	79.2
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 現在がんは死因の第1位を占めている。罹患率や死亡率を低下させるためには、早期発見・早期治療が重要であり、検診受診率を向上させるため、市町村が実施主体となり検診を実施している。また、平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポン券を配布している。クーポン利用率は令和4年度は子宮頸がん検診28.6%、乳がん検診43.3%であり、乳がん検診のクーポン利用率は増加傾向ではあるが、いずれの検診も受診率は低い状況である。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による検診の受診控えがみられたが、令和3年度にはLINEによる子宮・乳がん検診申込の追加、再勧奨資材の見直しを実施し、利用を促す環境整備やアプローチを実施している。今後も事業を継続し、検診の定着化をはかっていく必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を活用し、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の方へ無料クーポン券を配布する。更に、町独自の取り組みとして子宮頸がん検診は25~40歳、乳がん検診45~60歳までの5歳刻みの方へも引き続き無料クーポン券を配布する。 平成30年3月に閣議決定された第4期がん対策推進基本計画では、がん検診の受診率を60%、精検受診率を90%と目標を掲げている。そのため、全世代の方にはがん検診の必要性を理解してもらえよう周知・情報発信を行ったり、特定健診の未受診者勧奨に合わせ積極的にがん検診の受診勧奨・再勧奨を行っていく。また、要精検者への受診勧奨を計画的に実施し、早期発見、治療につなげていく。</p>
--	--

事務事業名	医療関連施設運営等参画事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝圏における看護師確保を目的とした帯広高等看護学院に対する運営分担金並びに、十勝圏住民の救急医療体制の充実のため、救急医療啓発普及事業費を負担する。また、平成26年度からは帯広厚生病院移転新築に伴い不採算部門の運営費補助として、救命救急医療対策費負担金を廃止し救命救急医療対策費補助金を計上。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

本事業は定住自立圏構想の連携取組事項となっている。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	7,985,000	8,562,000	9,886,000	9,994,000	10,548,000	10,519,000
		事業費計(A)	円	7,985,000	8,562,000	9,886,000	9,994,000	10,548,000	10,519,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
		人工数(業務量)	人工	0.0255	0.0302	0.0225	0.0134	0.0140	0.0129
人件費計(B)		円	198,445	235,498	180,415	106,361	109,057	100,254	
トータルコスト(A+B)		円	8,183,445	8,797,498	10,066,415	10,100,361	10,657,057	10,619,254	



事務事業名	エキノコックス症予防事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・昭和59年5月食用豚肉からエキノコックス虫が発見され、同年8月重点地区に指定されたことから、対策の一環として検診を開始。平成20年度から道の実施要領に基づき、5年に1回エキノコックス症検診を実施していたが、5年に1回の実施では受診の機会を失う者が出てくるのが想定されたため、平成22年度以降は近隣市町村と同様に毎年実施することとし、受診は5年に1回としている。  
 ・検診実施日に小学校3年生以上の町民を対象として実施し、エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、及び疾患の早期発見と早期治療を図り今後も継続が必要。

【受診者数】

(単位：人)

	男性	女性	合計
19歳以下	16	10	26
20～29歳	1	0	1
30～39歳	0	4	4
40～49歳	1	5	6
50～59歳	3	2	5
60～69歳	2	5	7
70歳以上	3	1	4
合計	26	27	53

・広報やチラシで検診の日程の周知、小中学校や猟銃会事務担当の農林課の協力を得て個別に周知を図り、エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、感染の予防、疾患の早期発見と早期治療をすることで健康に過ごすことができる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	26,400	28,160	33,208	33,300	41,400	47,700
	事業費計(A)	円	26,400	28,160	33,208	33,300	41,400	47,700
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
	人工数(業務量)	人工	0.0103	0.0200	0.0187	0.0173	0.0127	0.0224
	人件費計(B)	円	80,130	155,959	149,945	137,317	98,930	174,084
トータルコスト(A+B)		円	106,530	184,119	183,153	170,617	140,330	221,784

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-1-1

事務事業名	インフルエンザ対策事業	所属部門	健康福祉課 保健推進係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

・平成14年度から高齢者に対する季節性インフルエンザの予防接種を開始。平成21年度に世界的大流行となった新型インフルエンザは当町においても幼児、児童生徒を中心に感染者数が拡大し集団感染が発生。感染者の増大や蔓延、重症者の発生を最小限に抑えるための緊急対策として、ワクチン接種費用の助成を開始。平成23年3月31日をもって国は新型インフルエンザではなくなった旨を発表し、現在は従来の季節性インフルエンザに統合した対策となり、平成24年度からは予防接種法に準じ、対策は継続している。

・ワクチン接種費用の助成は、予防接種法に定める対象者に準じ65歳以上及び60歳以上の一定の内部障がい者に対して行う。金額については近隣市町村などを調査し、検討を進める。感染防止対策は全ての町民に対して継続実施する。

・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念され、接種者数は令和3年度と比較し増加。今後も全国の感染傾向を鑑み、情報を収集し対応する。

【接種状況】

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	30年度	29年度	28年度	27年度
対象者数(人)	5,498	5,502	5,498	5,446	5,434	5,356	5,250	5,109
接種者数(人)	2,617	2,481	3,076	2,507	2,397	2,313	2,352	2,276
再掲(60歳以上障害)	2	3	4	4	0	2	2	4
接種率(%)	47.6%	45.1%	55.9%	46.2%	44.1%	43.2%	44.8%	44.5%

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・令和4年度同様、重症化の予防と蔓延防止により感染に起因する合併症や死亡を防ぐため新聞等チラシで予防接種の周知を継続していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,295,200	1,236,000	1,214,000	2,095,000	1,648,000	1,653,000
	一般財源	円	2,780,440	2,970,315	3,307,727	3,432,775	1,186,415	3,077,914
	事業費計(A)	円	4,075,640	4,206,315	4,521,727	5,527,775	2,834,415	4,730,914
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	6
	人工数(業務量)	人工	0.0777	0.0668	0.1512	0.1176	0.0590	0.0977
	人件費計(B)	円	604,472	520,903	1,212,389	933,441	459,596	759,286
トータルコスト(A+B)		円	4,680,112	4,727,218	5,734,116	6,461,216	3,294,011	5,490,200